米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	16,592円
前月末比	−391円
純資産総額	41.85億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第6期	2025/11/17	10円
第5期	2024/11/15	10円
第4期	2023/11/15	0円
第3期	2022/11/15	0円
第2期	2021/11/15	10円
第1期	2020/11/16	10円
設定来累計		40円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.3%	−1.4%	−4.3%	−16.8%	82.2%	66.3%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国株式	94.5%
内　現物	94.5%
内　先物	0.0%
コールローン他	5.5%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財	18.2%
2	ソフトウェア・サービス	16.2%
3	半導体・半導体製造装置	9.2%
4	金融サービス	7.2%
5	医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.0%
6	消費者サービス	5.9%
7	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.6%
8	公益事業	4.7%
9	生活必需品流通・小売り	4.3%
10	ヘルスケア機器・サービス	4.2%

■株式公開からの経過年数

経過年数	比率
1年未満	12.4%
1～3年	50.0%
3～5年	17.7%
5年以上	14.5%
平均経過年数	2.5年

・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均したものです。なお、上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

■時価総額別比率

時価総額	比率
30億米ドル未満	5.0%
30億米ドル以上100億米ドル未満	24.3%
100億米ドル以上300億米ドル未満	42.3%
300億米ドル以上	22.8%

・上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

■組入通貨

	通貨	比率
1	日本円	95.6%
	その他	4.4%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 58銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	SANDISK CORP	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.6%
2	GE VERNOVA INC	アメリカ	資本財	5.2%
3	MAPLEBEAR INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	4.3%
4	AFFIRM HOLDINGS INC	アメリカ	金融サービス	4.0%
5	CONSTELLATION ENERGY	アメリカ	公益事業	3.9%
6	ON HOLDING AG-CLASS A	アメリカ	耐久消費財・アパレル	3.8%
7	QNITY ELECTRONICS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.6%
8	SOLSTICE ADV MATERIALS INC	アメリカ	素材	3.1%
9	CAVA GROUP INC	アメリカ	消費者サービス	3.0%
10	RUBRIK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

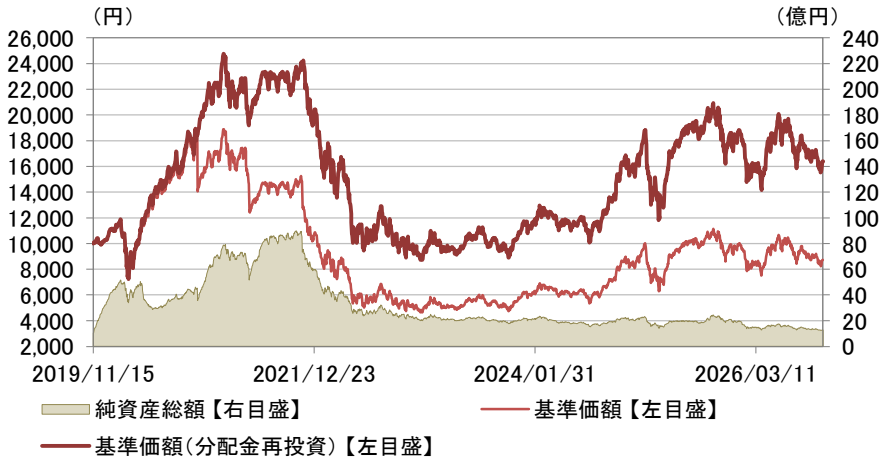
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	8,722円
前月末比	−205円
純資産総額	12.78億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第13期	2026/05/15	0円
第12期	2025/11/17	0円
第11期	2025/05/15	0円
第10期	2024/11/15	0円
第9期	2024/05/15	0円
第8期	2023/11/15	0円
設定来累計		9,200円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.3%	−1.4%	−4.3%	−16.7%	82.3%	63.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国株式	94.5%
内　現物	94.5%
内　先物	0.0%
コールローン他	5.5%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財	18.2%
2	ソフトウェア・サービス	16.2%
3	半導体・半導体製造装置	9.2%
4	金融サービス	7.2%
5	医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.0%
6	消費者サービス	5.9%
7	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.6%
8	公益事業	4.7%
9	生活必需品流通・小売り	4.3%
10	ヘルスケア機器・サービス	4.2%

■株式公開からの経過年数

経過年数	比率
1年未満	12.4%
1～3年	50.0%
3～5年	17.7%
5年以上	14.5%
平均経過年数	2.5年

・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均したものです。なお、上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

■時価総額別比率

時価総額	比率
30億米ドル未満	5.0%
30億米ドル以上100億米ドル未満	24.3%
100億米ドル以上300億米ドル未満	42.3%
300億米ドル以上	22.8%

・上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

■組入通貨

	通貨	比率
1	日本円	96.7%
	その他	3.3%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 58銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	SANDISK CORP	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.6%
2	GE VERNOVA INC	アメリカ	資本財	5.2%
3	MAPLEBEAR INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	4.3%
4	AFFIRM HOLDINGS INC	アメリカ	金融サービス	4.0%
5	CONSTELLATION ENERGY	アメリカ	公益事業	3.9%
6	ON HOLDING AG-CLASS A	アメリカ	耐久消費財・アパレル	3.8%
7	QNITY ELECTRONICS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.6%
8	SOLSTICE ADV MATERIALS INC	アメリカ	素材	3.1%
9	CAVA GROUP INC	アメリカ	消費者サービス	3.0%
10	RUBRIK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

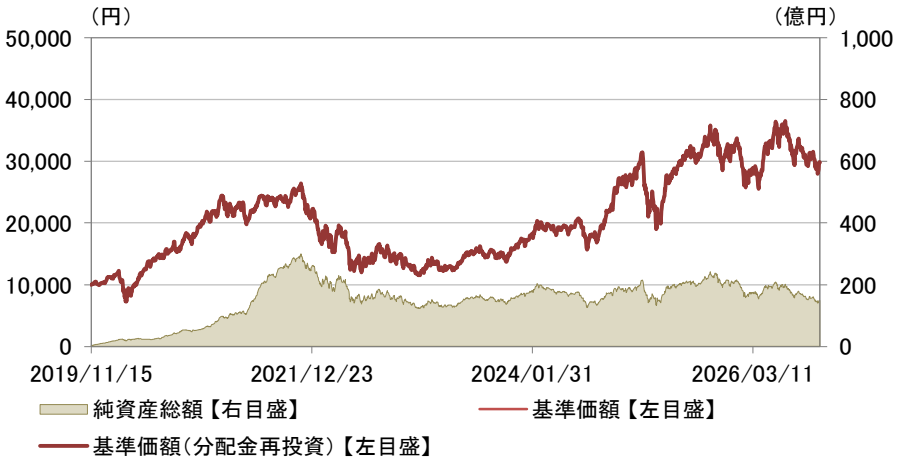
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	29,705円
前月末比	−611円
純資産総額	148.75億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第6期	2025/11/17	10円
第5期	2024/11/15	10円
第4期	2023/11/15	10円
第3期	2022/11/15	10円
第2期	2021/11/15	10円
第1期	2020/11/16	10円
設定来累計		60円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.0%	−2.5%	−4.4%	−12.2%	116.1%	197.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国株式	95.1%
内　現物	95.1%
内　先物	0.0%
コールローン他	4.9%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財	18.3%
2	ソフトウェア・サービス	16.3%
3	半導体・半導体製造装置	9.3%
4	金融サービス	7.2%
5	医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.0%
6	消費者サービス	6.0%
7	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.7%
8	公益事業	4.7%
9	生活必需品流通・小売り	4.3%
10	ヘルスケア機器・サービス	4.2%

■株式公開からの経過年数

経過年数	比率
1年未満	12.5%
1～3年	50.3%
3～5年	17.8%
5年以上	14.6%
平均経過年数	2.5年

・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均したものです。なお、上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

■時価総額別比率

時価総額	比率
30億米ドル未満	5.1%
30億米ドル以上100億米ドル未満	24.5%
100億米ドル以上300億米ドル未満	42.6%
300億米ドル以上	23.0%

・上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	98.4%
その他	1.6%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 58銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	SANDISK CORP	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.7%
2	GE VERNOVA INC	アメリカ	資本財	5.2%
3	MAPLEBEAR INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	4.3%
4	AFFIRM HOLDINGS INC	アメリカ	金融サービス	4.0%
5	CONSTELLATION ENERGY	アメリカ	公益事業	4.0%
6	ON HOLDING AG-CLASS A	アメリカ	耐久消費財・アパレル	3.8%
7	QNITY ELECTRONICS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.6%
8	SOLSTICE ADV MATERIALS INC	アメリカ	素材	3.1%
9	CAVA GROUP INC	アメリカ	消費者サービス	3.0%
10	RUBRIK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

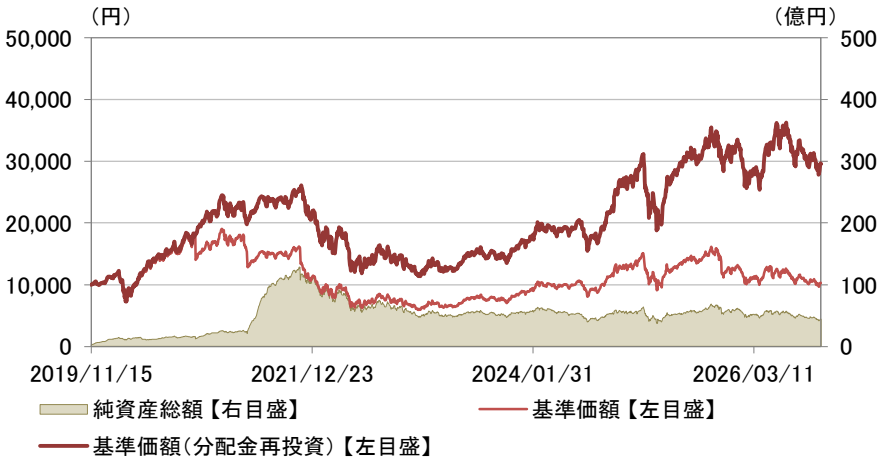
米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	10,293円
前月末比	−212円
純資産総額	44.15億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第13期	2026/05/15	1,500円
第12期	2025/11/17	1,900円
第11期	2025/05/15	800円
第10期	2024/11/15	900円
第9期	2024/05/15	0円
第8期	2023/11/15	0円
設定来累計		14,800円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.0%	−2.5%	−4.5%	−12.1%	117.1%	195.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国株式	95.0%
内　現物	95.0%
内　先物	0.0%
コールローン他	5.0%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財	18.3%
2	ソフトウェア・サービス	16.3%
3	半導体・半導体製造装置	9.3%
4	金融サービス	7.2%
5	医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.0%
6	消費者サービス	6.0%
7	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.7%
8	公益事業	4.7%
9	生活必需品流通・小売り	4.3%
10	ヘルスケア機器・サービス	4.2%

■株式公開からの経過年数

経過年数	比率
1年未満	12.5%
1～3年	50.2%
3～5年	17.8%
5年以上	14.6%
平均経過年数	2.5年

・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均したものです。なお、上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

■時価総額別比率

時価総額	比率
30億米ドル未満	5.1%
30億米ドル以上100億米ドル未満	24.4%
100億米ドル以上300億米ドル未満	42.6%
300億米ドル以上	23.0%

・上記には上場予定銘柄は含まれておりません。

■組入通貨

	通貨	比率
1	米ドル	98.3%
	その他	1.7%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 58銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	SANDISK CORP	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.7%
2	GE VERNOVA INC	アメリカ	資本財	5.2%
3	MAPLEBEAR INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	4.3%
4	AFFIRM HOLDINGS INC	アメリカ	金融サービス	4.0%
5	CONSTELLATION ENERGY	アメリカ	公益事業	4.0%
6	ON HOLDING AG-CLASS A	アメリカ	耐久消費財・アパレル	3.8%
7	QNITY ELECTRONICS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.6%
8	SOLSTICE ADV MATERIALS INC	アメリカ	素材	3.1%
9	CAVA GROUP INC	アメリカ	消費者サービス	3.0%
10	RUBRIK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

米国IPOニューステージ・ファンド
＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）
＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
10月の米国株式市況は、指数ごとにまちまちの展開となりました。
月前半は、雇用の伸び鈍化を受けた追加利上げ観測の後退などを背景に、株価は上昇しました。その後は、インフレ関連指標の上振れ、人工知能（AI）関連企業の資金調達や債務負担、イラン情勢をめぐる懸念が重荷となり、下落しました。結果として、前月末からの株価は、指数ごとにまちまちの展開となり、月を終えました。
為替市況については、円に対して米ドルは小幅に上昇（円安）しました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
すべてのファンドの基準価額が下落となりました。「SANDISK CORP」の株価下落などがマイナス要因となりました。業績動向と株価水準などを考慮し、「HINGE HEALTH INC-A」の新規買い付けや、「ROBINHOOD MARKETS INC - A」の全売却などを行いました。

【今後の運用方針】
米中間選挙の結果とその後の政治情勢や、収束の方向性がみえないイラン情勢の不透明要因が、株式市況の下押し圧力となっています。また、AI関連投資の持続性への懸念や、インフレの高止まりによる高水準な政策金利が長期化するとの見方も不安定要因となっており、当面は変動の大きい市況動向を予想します。しかしながら、景気の基調と企業業績は堅調に推移していることから、現行水準から大きく下値を切り下げる展開は予想しておりません。すべてのファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。AIや金融サービスの分野において優れた企業が多いため特に注目し、銘柄選定に努める方針です。イラン情勢の緊迫化を背景とする金融政策や景気動向についての不透明感は完全には払拭されておりません。またAI関連投資の持続性についての不透明感が、株式市況の下押し要因となっておりますが、個別企業の企業調査を通じ、投資対象銘柄の中長期的な成長余地の大きさに変わりはないと判断しております。（運用主担当者：安井 陽一郎）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

米国IPOニューステージ・ファンド
＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）
＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）
追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色１　株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式（上場予定を含みます。以下同じ。）への投資を基本とします。
・米国の金融商品取引所に上場および上場予定の株式に投資を行います。
・原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式（中型以上の株式）に投資します。
・投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。
・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
*実際の運用は米国IPOニューステージ・マザーファンドを通じて行います。
・「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

特色２　株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。
・綿密な企業調査等を通じて、企業業績、経営戦略の実現性、株価水準等を考慮して投資銘柄を選定します。

特色３　為替ヘッジの有無により、＜為替ヘッジあり＞、＜為替ヘッジなし＞が選択できます。
・＜為替ヘッジあり＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
・＜為替ヘッジなし＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
・為替ヘッジの活用
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

特色４　＜年2回決算型＞年2回の決算時（5・11月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
＜資産成長型＞年1回の決算時（11月15日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
＜年2回決算型＞
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
＜資産成長型＞
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み
・ファミリーファンド方式により運用を行います。
ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。
＜投資対象ファンド＞
米国IPOニューステージ・マザーファンド
・各ファンドの間でスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。
くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

米国IPOニューステージ・ファンド
＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）
＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）
追加型投信／海外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	■＜為替ヘッジあり＞ 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。 ■＜為替ヘッジなし＞ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

米国IPOニューステージ・ファンド
＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）
＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）
追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドの間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限（2019年11月15日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■年2回決算型 毎年5・11月の15日（休業日の場合は翌営業日） ■資産成長型 毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■年2回決算型 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■資産成長型 年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

米国IPOニューステージ・ファンド
＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）
＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）
追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30％（税抜 3.00％）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.7875％（税抜 年率1.6250％）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時（「資産成長型」のみ）、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：米国IPOニューステージ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社あいち銀行（※）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
OKB証券株式会社（資産成長型のみ取扱）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
極東証券株式会社（資産成長型のみ取扱）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社（資産成長型のみ取扱）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
七十七証券株式会社（資産成長型のみ取扱）	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○				
中銀証券株式会社（資産成長型のみ取扱）	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
東洋証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○	
南都まほろば証券株式会社（資産成長型のみ取扱）	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
株式会社百五銀行（資産成長型のみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○		
百五証券株式会社（資産成長型のみ取扱）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
ひろぎん証券株式会社（資産成長型のみ取扱）	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。